

## 厚生文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査として、閉会中の継続調査に付託された調査事件について、調査の経過及び結果を会議規則第77条の規定により報告する。

平成29年6月20日

上富良野町議会議長 西村昭教様

厚生文教常任委員長 佐川典子

### 記

#### 調査事件名

- 1 子育て支援について
- 2 福祉介護について

#### 調査の経過

本委員会は、閉会中の継続調査事件名を「子育て支援について」と「福祉介護について」に決定し、平成27年2回、平成28年2回、平成29年5回、計9回にわたり委員会を開催し調査を行った。また、平成27年11月16日から19日の4日間、先進地調査として「子育て支援について」を三重県津市及び愛知県豊山市、「福祉介護について」は、三重県度会町において行政調査を実施した。

その結果を資料とともに次のとおり報告する。

#### 1 子育て支援について

##### (1) 子育て支援の重要性について

平成27年度から5カ年の計画とする「上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。急速な少子高齢化時代の人口減少の歯止めとなりうる施策を地方再生の観点と、上富良野町の次世代に向けて更なる発展を遂げ、この地で暮らすことに幸せを感じられるまちづくりを目的としている。上富良野町人口ビジョンにおいて提示された将来展望を踏まえ、まち・ひと・しごとのそれぞれの創生に取り組むための目標や施策の基本的方向と、具体的な施策をまとめたものである。その中で、町の将来人口の展望として2040年に1万人程度の人口確保を目指した。町の人口減少を止めるには安定した雇用の確保、新しい人の流れ（観光関係）の創出、定住移住の促進、健康長寿など上げられるが、その中で少子化対策が重要課題である事は否めない。今後の町のあらゆる意味での安定には、子育て支援で若い世代のニーズにどれだけ寄り添う事が出来るのかがポイントになると判断した。

(2) 上富良野町の合計特殊出生率の推移と周辺市町村の推移

平成 20 年～平成 24 年

	合計特殊出生率	未婚率 25～39 歳		有配偶者 出生率 15～49 歳 対千人	平均初婚年齢		出産年齢			
		男性	女性		男性	女性	総数	第 1 子	第 2 子	第 3 子
全国	1.38	49.8%	37.7%	79.4	31.1 歳	29.4 歳	31.7 歳	30.6 歳	32.4 歳	33.4 歳
全道	1.25	48.8%	38.8%	78.3	30.7 歳	29.2 歳	31.4 歳	30.1 歳	32.0 歳	33.2 歳
富良野市	1.44	42.3%	32.7%	77.8	30.8 歳	28.4 歳	31.1 歳	30.4 歳	30.8 歳	31.9 歳
上富良野町	1.66	47.5%	25.9%	77.5	30.0 歳	28.5 歳	31.1 歳	29.9 歳	30.8 歳	33.9 歳
中富良野町	1.52	34.8%	26.9%	78.0	30.3 歳	26.9 歳	32.0 歳	30.2 歳	31.8 歳	33.6 歳
南富良野町	1.35	55.6%	38.2%	76.0	28.8 歳	27.9 歳	29.0 歳	26.6 歳	30.9 歳	—
占冠村	1.21	54.0%	40.5%	37.8	31.6 歳	26.6 歳	30.5 歳	30.2 歳	—	—

上富良野町の合計特殊出生率は、平成 10 年から平成 14 年までは 1.85 で、平成 15 年から平成 19 年は 1.80 で推移したが、平成 20 年から平成 24 年は 1.66 になり、平成 27 年 1.63 (推計)、平成 28 年 1.38 (推計) となり大幅な減少傾向にある。

(3) 上富良野町「子ども・子育て支援事業計画」について

平成 22 年「上富良野町次世代育成支援行動計画・後期計画」を策定。平成 24 年国による「子ども・子育て支援法」(平成 24 年法律第 65 号)が制定され、「すべての子どもに質の高い幼児期の教育と必要な保育を提供すること」「保育の量的拡大・確保」「地域の子ども・子育て支援の充実」が掲げられた。これを受け、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 ヶ年の「上富良野町子ども・子育て支援事業計画」が策定され、以下の項目が特徴として示された。

- ① 子育て中の保護者ニーズに対応したサービス基盤の整備を目指す事業計画
- ② 幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需給計画
- ③ 予算の恒久的な確保を前提として対応事業のメニュー化

以上のことが盛り込まれ、実際の利用者ニーズに対して「利用しやすい」「費用負担」などや、子育て中の家庭から寄せられた意見や要望をいかに事業計画に反映できるかが課題となっている。

前回の「上富良野町子ども・子育て支援事業計画」策定のためのアンケートは、平成 25 年 12 月、小学 3 年生以下の子育て中の家庭が対象だったが、「理想の子ども数」についても問う必要があり、北海道のアンケート集約では理想の子どもの人数に達していないという結果が出てきている。その理由として経済的理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるからなど」が 60.4%という結果になっている。平成 29 年 4 月の道内の 20 代 30 代の男女を対象にしたアンケートでも 54.3%が「経済的にやっていけるか不安である」と答えている。また経済的理由で病院の受診をためらうなどの事例を引き起こす貧困問題も見え隠れする。

次回のアンケート調査においては、範囲を拡大して様々な角度からの意見を集積

し、事業計画の参考としてはどうか。

●妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由

項 目		計	～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～49 歳
経済的理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.4%	83.3%	76.0%	69.0%	50.3%
	自分の仕事に差し支えるから	16.8%	21.2%	17.2%	19.5%	14.9%
	家が狭いから	13.2%	18.9%	18.9%	16.0%	9.9%
年齢・身体的理由	高年齢で生むのはいやだから	35.1%	3.3%	13.3%	27.2%	47.3%
	欲しいけれどもできないから	19.3%	3.3%	12.9%	16.4%	23.8%
	健康上の理由から	18.6%	5.6%	15.5%	15.0%	22.5%
育児負担		17.4%	10.0%	21.0%	21.0%	15.4%
夫に関する理由	夫の育児への協力が得られないから	10.9%	12.2%	13.3%	11.6%	9.9%
	夫の子が夫の定年まで成人してほしいから	8.3%	5.6%	4.3%	6.9%	10.2%
	夫が望まないから	7.4%	4.4%	9.9%	8.9%	6.2%
その他		12.8%	18.9%	17.2%	15.6%	9.8%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「H22 出生動向基本調査」

(4) 上富良野町のステージ別・分野別 子育て支援策と環境【別添資料1を参照】

① 乳児医療は0歳～就学まで無料。

入院は小学生まで一部助成。新たに市町村民税所得割非課税世帯が中学生まで自己負担分が助成になり一步前進している。予防接種も各種行われ、インフルエンザ予防接種は自己負担1,300円、生保・非課税世帯は無料。

② 児童手当は中学生まで1人1万円、3歳未満と第3子(小学生まで)は1万5千円で多子世帯への対応が見られる。

③ 利用者支援事業において、「子ども・子育て包括支援センター」においてワンストップ窓口を用意し、即応を図ってきている。

④ 健康面において、妊産婦健診及び産後健診と相談、訪問等や助産師、保健師による相談事業。乳幼児健康診査等と共に乳児家庭全戸訪問事業など充実している。また、「かみふっこ健診(小学5年生、中学2年生対象)」があり、他には見られない児童・生徒への健診がある。

⑤ 養育支援等についても口腔健診、幼児フッ素塗布助成、フッ化物洗口(認定こども園、保育所等の5歳児、小学全学年、中学全学年)、子育て支援ごみ袋(月5枚、2歳まで)交付も喜ばれている。

⑥ 地域子育て支援拠点事業として、親子教室・育児サークル7サークルの支援など充実している。

⑦ 教育・保育給付において、「幼保連携型認定こども園」の開所が3ヶ所できたことは、子育て家庭において利便性が確保された。また、延長保育、一時預かり事業もあり、利用者への周知徹底と環境整備が整ってきている。

⑧ 障害児相談支援や養育支援連絡会議、上富良野町要保護児童対策連絡協議会等で地域間の連携を深めるよう開催している。

⑨ 「すくらむかみふ」上富良野町育ちと学びの応援ファイル(平成24年～)は全児童に配布され、出産から子育て発達・教育・進路の記録を通して子どもと保護

者、関係機関の連携の一助に役立てている。数年後の保護者からのアンケートなどで利用状況を参考にしたい。

- ⑩ 教育関係では、耐震施設の提供及び教育環境の充実を進めて来ている。平成 29 年度内に町内学校の耐震化施設整備が完了する見込みである。
- ⑪ 放課後クラブは、平成 27 年から新体制となり、専用スペースの確保、放課後支援員の配置、土・日・祝日・長期休暇等への対応として開設時間延長（7：00～18：30）があり、利用料は 1 月 1,000 円で延長は 100 円となっている。  
上川管内では月 3,000 円～5,000 円が多く、東川町のように所得段階的に 0 円～13,000 円としている所もある。上富良野町が利用しやすい料金である事の理解も含め広く周知したい所である。
- ⑫ 読書普及活動では、上富良野町子ども読書推進計画があり、ブックスタート事業として、乳幼児健診会場から始まり、すすく絵本（7ヶ月児絵本の配布）や、えほんのもり（3歳～就学前まで）ボランティア団体（読み聞かせへの支援）等、小・中学生においては子供の心身の健やかな成長に資する教育環境のための諸活動がある。
- ⑬ 学校関係では、各学校の諸活動の支援を始め、特に全町児童生徒なかよしサミットや、国内外交流推進事業体験活動（津市・カムローズ市）によるキャリア教育の実施、職業体験、特別支援教育指導助手への配置やスクールカウンセラーの配置、食育推進事業などの継続をして子供達の教育環境の向上を図っている。

(5) 先進市町村行政調査の観点から

平成 27 年 11 月友好都市の三重県津市（人口 28 万 3,370 人（平成 27 年当時））及び愛知県豊山市（人口 15,286 人（平成 27 年当時））において、子育て支援について視察し、平成 28 年 3 月定例会で報告を行った。

- ① 津市の全天候型親子遊び空間「げんのうわんぱーく」では、利用料無料で「雨天に関係なく子ども同士、親同士がいつでも利用でき、気軽に立ち寄れる遊べる施設が欲しい」との子育て中の市民からの要望に答えた即時対応であったことが印象である。また、未婚者率が高く、引いては少子化や出生率に繋がるとして「津市出会い応援プロジェクトチーム」が庁舎内に結成され、「津市出会い応援事業」の取り組みが始められていた。市長の保育環境の充実は「未来への投資」と位置付けていたことが心に残る。
- ② 豊山町では、国の「特定防衛施設周辺整備調整事業交付金」を「豊山町子ども医療費助成事業基金」に造成し、平成 24 年から基金を取り崩し中学生までの医療費の所得制限なしの助成を行っていた事が印象である。また、私立高校・専修学校への補助等で保護者の経済的負担の軽減の実施があった。また、出産前に全員沐浴体験があり、出産へのイメージ体験やパパママ講座などでの疑似体験が充実していた。「住民が安心して暮らし、安らぎが実感できるまちづくり」を目指し、子育てしやすい環境づくりに全力で取り組む姿勢が見えた。

## (6) 子育て支援についてまとめ

子育て支援は、少子化対策の重要な環境整備の意味を持つと強く感じた。

子育てに至るまでを考えると、出会い、結婚、妊娠、出産、子育てと移行する全てにおいて“不安”という概念を緩和する事から始まると思われる。

上富良野町の子育て支援は、妊産婦健診や出産後に起こりやすいとされる産後うつなどへの保健指導をはじめ、「かみふっ子健診」や「すくらむかみふ」などや放課後クラブの低料金での配慮などの特出した様々な対応があり、また子育て中の世帯を対象としたアンケート結果で70%以上が小児医療費の充実を求めており、その対応として現在市町村民税所得割非課税世帯への中学生までの医療費助成を拡大したことなど努力もうかがえる。これら全体を見ると充実されていると思われる。しかし、更なる出生率の増加のためや、人口減少の歯止めへの理解を高めるためには、より一層の子供医療費の拡大を目指すことや、若い世代の経済格差による新たな問題の解消や保育士確保のためのソフト面での環境整備、働き方改革による子育て世代への対応の広がりなど、将来に繋がるインパクトのある施策の進展を考えていく必要に迫られている。

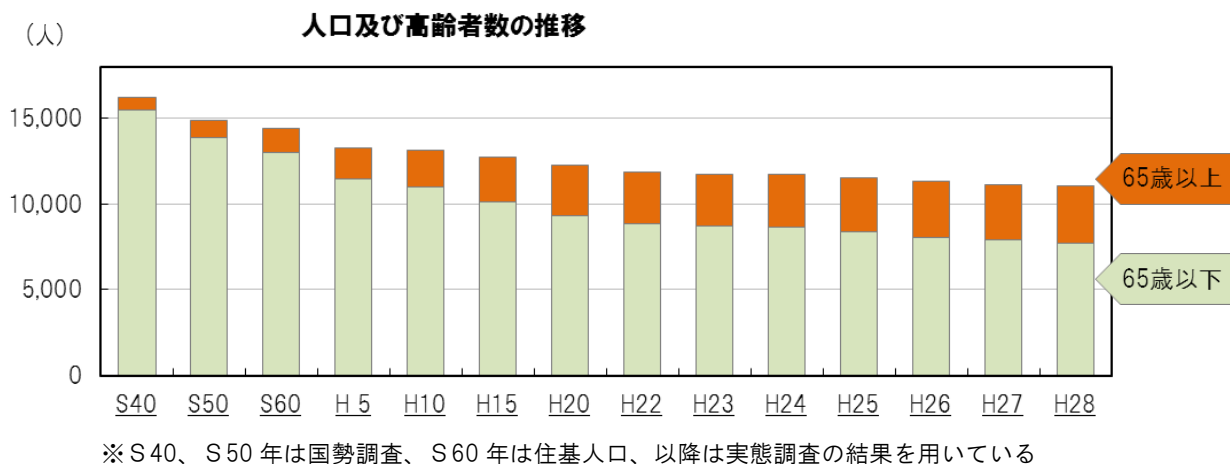
国において、母子保健法による母子・乳児・幼児の健康保持等、子ども子育て支援法による子ども子育て支援給付などの必要な支援、児童福祉法による全ての児童の育成と愛護、少子化社会対策基本法による少子化対策の総合的な推進と結婚から自立までライフステージに応じた対応などが、町に求められている制度であるが、これら全ての根底に繋がるのは人権の尊重と公平に生きる権利であり、子どもを生き育てることに安心を与える施策であるのか社会全体で考え、地域でどれだけ支援し、見守る体制の整備が出来るのかが求められている。今後の施策に期待する。

## 2 福祉介護について

### (1) 町の高齢者の現状と推移

上富良野町の平成28年度の人口は11,040人で、そのうち65歳以上の高齢者数は、3,312人で高齢化率30%となっている。

人口及び高齢者数の推移は、平成28年5月1日実態調査によると、人口減少と共に65歳以上高齢者が増えている。



## 65 歳以上の高齢者世帯の推移

### 【1】高齢者がいる世帯総数の推移

年 度	世帯数
平成 28 年度	5,264 世帯
平成 27 年度	5,235 世帯
平成 26 年度	5,211 世帯
平成 25 年度	5,266 世帯
平成 24 年度	5,307 世帯
平成 23 年度	5,240 世帯
平成 22 年度	5,244 世帯
平成 20 年度	5,381 世帯
平成 15 年度	5,359 世帯
平成 10 年度	5,232 世帯
平成 5 年度	4,859 世帯

### 【2】独居高齢者世帯数の推移（施設入所者等を除く）

年 度	世帯数	高齢者のいる 世帯に占める割合
平成 28 年度	485 世帯	23.4%
平成 27 年度	472 世帯	23.0%
平成 26 年度	461 世帯	22.6%
平成 25 年度	437 世帯	21.6%
平成 24 年度	440 世帯	21.7%
平成 23 年度	439 世帯	22.6%
平成 22 年度	437 世帯	22.2%
平成 20 年度	435 世帯	22.1%
平成 15 年度	350 世帯	19.2%
平成 10 年度	245 世帯	15.8%
平成 5 年度	186 世帯	14.4%

## (2) 上富良野町地域福祉計画

すべての町民が、生活の拠点である住み慣れた地域で安心した暮らしができるよう地域の助けあいによる福祉を増進するため、上富良野町においては、地域福祉をより一層推進するため、「第2次上富良野町地域福祉計画（平成26年～平成30年）」を策定し、その基本理念として[支えあい、教えあい、育てあい、町民が安心して暮らせる温もりのあるまち]を掲げている。

これにより、幅広い町民の主体的な参加と町民、事業者、行政の協働のもと「ともに支えあい、いきいき暮らせる地域づくり」の実現を目指している。

### ア 高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画

上富良野町では、高齢者の保健福祉に関する施策を総合的に推進するために、3年を1期とする「高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画」を策定している。

第6期計画（平成27年度～平成29年度）は、団塊の世代（1947年～1949年、ベビーブーム時代）が65歳に到達した平成27年から3年間とされた。

団塊世代が75歳になる平成37年まで平成30年から平成32年第7期、平成33年から平成35年第8期、平成36年から平成38年第9期計画となる。

高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づき町が計画。

上富良野町介護保険事業計画は、介護保険法第117条の規定に基づき、「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的指針」に即して策定するもので、高齢者福祉の総合的・基本的計画として策定されたものである。

## (3) 障害者の福祉について

障害者の手帳交付は、身体障害者手帳及び療育手帳、精神障害者保健福祉手帳があり、交付には診断書が必要となる。

交通費（JR 運賃の割引、航空運賃の介護者とも割引）助成や、有料道路の割引、タクシー運賃の割引がある。町独自として、重度障害者タクシー料金補助事業とし

て 500 円券を障がいの区分、居住地の区分に応じて補助をしている。また、この他バスの 50%割引などがある。

- ① 税の減免では所得税、町道民税の控除、自動車税、自動車取得税の減免がある。  
(本人及び身障者の家族の運転車) また、NHKテレビの受信料減免処置もある。
- ② 上富良野町障害者等通所交通費助成に基づく。
- ③ じん臓機能障害者通院交通費助成は人工透析者に対し、J R利用の半額の補助を受けられる町独自の施策であり、手厚い補助である。

この他にも数々の割引制度がある。携帯電話の基本料金の割引制度など、補装具交付や修理費等、介護・訓練支援用具や自立生活支援道具などの給付や貸与がある。

在宅療養等の支援用具、情報支援意志疎通支援用具、障害基礎年金や特別障害者手当、障害者福祉手当など様々な制度がある。

医療に関しては巡回相談、自立支援医療（育成医療・更生医療）の給付、重度心身障害者（児）の医療費助成、長寿医療制度による医療給付など。

障害者の福祉サービスを受けるには、町に申請し、障害認定審査会の審査判定がある。町の障害関係団体が多数出来た事で、利用者にとっての利便性が向上してきている（なないろニカラやデイサポートかみふらの、ヒューマンインターフェイス株、ラベンダーハイツ、発達支援センター、社会福祉協議会などがある）

#### (4) 介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）

平成 29 年度から始まる「新しい介護予防・日常生活総合支援事業、以下（総合事業）」は、要支援者に対する効果的かつ効率的な支援を目指している。地域の実情や様々な団体が参画しやすく、サービスの充実が期待できると共に、地域の支え合いの体制づくりとも言える。財源構成や給付は以前と同じで、NPOや民間企業、ボランティアなどの主体の参画を広げた。

総合事業の対象者は地域包括センターで要支援認定を受けた者と、基本チェックリスト該当者及び介護事業の第 1 号被保険者（65 歳以上の国民）及び介護支援のための活動員が対象となる。

訪問型サービス（緩和型 A）により一般の職員も従事可能になり、専門職員の人員不足の補充にも繋がる。また、その内容においても生活支援が重視され、かゆい所に手が届かなかった部分も補える形である。

生活支援者やボランティア参加者の高齢化が進み、地域で支える側の人手不足が未知数であることが不安材料として残る。介護予防と日常生活支援総合事業は要支援 1～2 と 65 歳以上全ての人ができるしくみであることの徹底周知が今後引き続き求められる。

#### (5) 先進市町村行政調査の観点から

平成 27 年 11 月三重県度会町（人口 8,577 人（平成 27 年 9 月））において高齢者福祉について視察し研修を行った。

2006 年に国内で初めて USB メモリーなど可搬記憶媒体も利用できないセキュリテ

パソコンを始め、指静脈認証装置を導入し、個人情報や公的情報の外部流出防止のための対応をしていたことが印象に残る。ほぼ同じ高齢化率であったが、認知症対応型共同生活介護事業所が2ヶ所、地域密着型介護老人福祉施設（町が24床、県一部事務組合50床）1ヶ所、小規模多機能型居宅介護施設1ヶ所、通所介護3ヶ所、居宅介護支援事業所2ヶ所、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）2ヶ所（80床）など、我町と比べると介護施設は充実していた。また、地域ケア会議は月2回開催され、町民生活課にあたる業務もこなしていた。地域の200名を超えるボランティア人口が福祉介護を支えていると感じたことが印象に残る。

#### (6) 福祉介護についてのまとめ

上富良野町の福祉に対するサービスは、「支えあい、教えあい、育てあい」の基本目標である上富良野町地域福祉計画に基づき社会福祉の構築がなされてきた。

福祉そのものが介護にも直結することになり、ニーズが高まる在宅福祉サービスや町独自の助成策がある。介護認定者数の伸びについても、特定健診や特定保健指導により比較的緩やかであり、介護予防策が成果を上げ、利用者にも喜ばれていることが認められる。これらは“健康づくり推進のまち宣言”のとおり、多くの町民の健康意識に支えられてきた面もある。老々介護という言葉が生まれた昨今、我町も地域社会の形成を支えて来た人々の高齢化が進み、支えの弱体化という点で不安は消せない。介護施設への入所希望者が一人また一人、他町村へ移り住むことは、人口減少の点からも食い止めるべきことであり、“住み続けたい”町民の意志に込められているか、考慮が迫られる。

特別養護老人ホームラベンダーハイツの運営においても町民が不安を持つことのないよう、公設公営の町の責任の覚悟がある。前例のない超高齢化時代への後押しも議会として考えなければならない。地域ケア会議など様々な立場で連携し、対応のスピードを上げて行く為に月に2回の地域ケア会議を開いている自治体もあり、追随の準備が必要になると思われる。今後は、隣接医療機関との連携による医療と介護の一体的改革を行い、安心と利便性が得られる「新しい施設の構想」を進めることにより、質の高い保健医療と福祉サービスの確保が期待される。介護従事者の人員確保や労働環境の負担軽減のため、介護ロボットの導入も視野に加えたい。

利用者や家族からの感謝の言葉を忘れることなく、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の運営が介護・福祉の面で更なる前進の一步となり、個々の尊厳を互いに認め合える共通の理解と、住んで良かったと思える町になるよう、次期「第7期上富良野町高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画」に期待したい。



平成 29 年度 上富良野町のステージ別・分野別 子育て支援策

	子育てのステージ			子育てのステージ		
	妊娠・出産	乳幼児	小学校低学年	小学校高学年	中学生	高校
保健・医療・福祉分野	●不妊治療等の相談 不妊に悩む夫婦に対し、治療に関する情報提供や精神面での相談。治療費助成（道）	0歳～就学…無料	●乳幼児医療 小学生…入院分自己負担一部助成	市町村民税所得割非課税世帯…中学生まで自己負担助成		
	●出産祝金支給事業 ・出産した国保世帯主に対して出産育児支援金を給付 ・出産1件 3万円	●小児医療 [継続] 休日や夜間における小児救急疾患への適切な対応が求められることから、町内での対応が困難な分野や今後の小児医療の動向を見据えた小児救急医療体制の整備を図るため、圏域の小児医療等の専門医療機関との連携を図る。	●児童手当支給 中学生まで1万円/人、3歳未満・第3子（小学生まで）1万5千円			
	●利用者支援事業（基本型+母子保健型）…子ども・子育て包括支援センター 子育てワンストップ窓口化 [H28～]					
	●妊産婦健診、相談、訪問  助産師、保健師による相談事業 ・母子手帳交付 ・妊産婦健診、相談の充実 ・生活習慣病予防 ・育児不安軽減のための相談 ・妊婦健診受診票交付	●小児予防接種の充実 ・定期予防接種 ・小児任意予防接種無料 ・インフルエンザ予防接種（自己負担1,300円、生保・非課税世帯無料）	●二種混合予防接種（小6）		●子宮頸がんワクチン接種	
		●乳幼児健康診査、相談、訪問 ・新生児訪問（未熟児舎） ・すこやか赤ちゃん相談 ・4か月乳児健診 ・7か月乳児相談 ・10か月乳児相談 ・18か月乳児健診 ・3歳児健診 ・就学時健診健康相談	●かみふっこ健診 [H25～] ・子どもの生活習慣病予防 ・健全な妊娠・出産、子育てができる母体づくり ・対象…小学校5年生、中学校2年生			
		●乳児家庭全戸訪問事業			●地域少子化対策事業 ・妊娠出産講座、子育て体験学習 ・少子対策セミナー	
		●産後健診				
	●養育支援訪問事業					
	●マタニティ教室 妊産婦の交流、運動、育児指導等	●乳幼児の食育推進 ・すくすく幼児食教室				
		●口腔健診、幼児フッ素塗布助成				
●フツ化物洗口 認定こども園及び保育所の5歳児、小学校3校（全学年）、中学校1校（全学年）						
●子育て支援ごみ袋交付 2歳未満の乳幼児・5枚/月						
●地域子育て支援拠点事業 ・子育て支援拠点基本事業 ・親子教室（グループ指導） ・育児サークル活動支援（7サークル） ・地域子育てサロン開設 ・かみふ子育てネット活動支援						
●子育て短期支援事業 [H27～] ・富良野園の子寮委託						
●ファミリー・サポート・センター事業 [H21～] ・NPO法人こどもサポートふらの運営委託						
●教育・保育給付 幼保連携型認定こども園 ・上富良野高田幼稚園 ・わかば中央保育園 ・わかば愛育園 認可保育所 上富良野西保育園						
●多様な保育サービス ・特別支援保育事業補助 [S62～] ・延長保育 [H17～] ・一時預かり事業 [4施設] ・保育料軽減		●児童館運営 ・東児童館 [S57年度～] 年間延べ利用者：6,789人（H28実績） ・西児童館 [H3年度～] 年間延べ利用者：4,516人（H28実績）				
●障がい児相談支援事業 [H25～] ・就労支援への継続						
●障がい児通所支援事業 ・児童発達支援（発達支援センター） ・放課後等デイサービス事業（民間事業所）						
●養育支援連絡会議 [H26～] …母子保健・学校教育・子育て支援部門の情報共有及び連携推進						
●「上富良野町要保護児童対策連絡協議会」[H17～] …子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（児童虐待防止）・ペアレントプログラム（トリプルP）						
●「すくらむかみふ」上富良野町育ちと学びの応援ファイル [H24～] …全児童に配付。出産から子育て、発達、教育、進路の記録。保護者と関係機関の連携に活用。						
教育・生活分野	●教育保育施設と小学校の接続支援 ・就学支援	●放課後クラブ [H27～新体制] ・専用スペース確保 ・放課後支援員配置 ・開設時間延長（7:00～18:30）				
		●放課後スクール [H19～] ・上富良野小学校 ・上富良野西小学校				
	●読書普及活動 ・ブックスタート（乳幼児健診会場） すくすく絵本（7か月児絵本配付） 妊産婦～出産後2歳までの読書紹介 ・えほんのもり（保育所・幼稚園） 3歳～就学前までの読書紹介 ・読み聞かせ（ボランティア団体） 町内保育園・幼稚園	●子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備 ・体験活動によるキャリア教育の実施 ・学校開放事業 ・学校支援地域本部（ボランティア）事業 ・全町児童生徒なかよしサミットの開催 ・就学援助 ・通学宿舎（わくわく合宿）の実施 ・「青少年健全育成をすすめる会」の支援 ・スポーツ少年団活動 ・特別支援教育指導手の配置 ・朝読書の実施（ボランティア団体支援）		●上富良野高等学校支援 ・教育振興補助 ・通学費等補助 [H25～]		
		●生徒心理相談 ・スクールカウンセラー ・心の教室相談員				
		●学童・思春期食育推進事業の実施		・栄養教諭配置[H27～]		